平成25年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上 場 会 社 名　　日本アジアグループ株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3751　　URL　http://www.japanasiagroup.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　　(氏名)呉　文　繍
問合せ先責任者　(役職名)取締役　　(氏名)渡邉　和伸　　(TEL)　(03)4476-8000

定時株主総会開催予定日　　平成25年6月27日　　配当支払開始予定日　　―
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成25年3月期の連結業績（平成24年5月1日～平成25年3月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	64,384	5.7	1,497	―	673	―	1,038	△58.6
24年4月期	60,919	5.5	△699	―	△2,527	―	2,507	―

（注）　包括利益　　25年3月期　1,469百万円(21.6%)　　24年4月期　1,208百万円(―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	406 07	―	5.6	0.7	2.3
24年4月期	1,549 81	―	16.3	△2.9	△1.1

（参考）　持分法投資損益　　25年3月期　159百万円　　24年4月期　△62百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	96,853	19,363	19.9	7,445 91
24年4月期	83,344	17,903	21.1	7,045 08

（参考）　自己資本　　25年3月期　19,299百万円　　24年4月期　17,602百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△996	1,287	4,968	19,570
24年4月期	△4,202	2,537	3,263	14,184

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年4月期	―	0 00	―	0 00	0 00	―	―	―
25年3月期	―	0 00	―	0 00	0 00	―	―	―
26年3月期(予想)	―	0 00	―	0 00	0 00		―	

３．平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通　期	69,000	7.2	2,500	67.0

※　連結業績予想の詳細は、添付資料の５ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析　（１）経営成績に関する分析　次期の見通し」をご覧ください。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）　詳細は、添付資料31ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	2,713,838株	24年4月期	2,713,838株
②　期末自己株式数	25年3月期	121,856株	24年4月期	215,277株
③　期中平均株式数	25年3月期	2,556,899株	24年4月期	1,617,948株

（参考）　個別業績の概要

１．平成25年3月期の個別業績（平成24年5月1日～平成25年3月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,568	81.6	310	146.7	△868	―	△911	―
24年4月期	864	0.0	125	958.4	△1,180	―	△11,734	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年3月期	△335　98	―
24年4月期	△6,599　39	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年3月期	18,421	1,155	6.3	425　74
24年4月期	18,051	2,061	11.4	759　79

（参考）　自己資本　　25年3月期　1,155百万円　　24年4月期　2,061百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成25年５月16日（木）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 7
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 8
（４）事業等のリスク …… 9
２．企業集団の状況 ……12
３．経営方針 ……13
（１）会社の経営の基本方針 ……13
（２）目標とする経営指標 ……13
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……13
（４）会社の対処すべき課題 ……13
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……14
４．連結財務諸表 ……15
（１）連結貸借対照表 ……15
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……18
（３）連結株主資本等変動計算書 ……21
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……24
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……26
（継続企業の前提に関する注記） ……26
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……27
（会計方針の変更） ……31
（連結貸借対照表関係） ……32
（連結損益計算書関係） ……35
（連結株主資本等変動計算書関係） ……38
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……39
（企業結合等関係） ……40
（セグメント情報等） ……44
（１株当たり情報） ……50
（重要な後発事象） ……51
５．その他 ……52
（１）受注及び販売の状況 ……52

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成24年５月１日から平成25年３月31日まで)におけるわが国経済は、円高や対中関係の悪化による輸出の落ち込みなどが懸念材料となっておりましたが、震災復興需要や底堅い個人消費が景気を下支えし、10-12月期の実質ＧＤＰ成長率は前期比年率換算0.2%増と３四半期ぶりにプラスに転じました。また、国外では欧州債務危機や中国での経済成長率鈍化などが懸念材料となっておりましたが、９月以降は日米欧の金融当局が相次いで金融緩和策を打ち出しており、景気後退不安は一服しております。さらに11月の衆議院解散及び12月の政権交代により円高是正や国内景気回復への期待も見えつつある状況にあります。

このような環境の中で、当社グループはグループ内組織再編を通じて、経営意思決定のスピード化、相互連携の強化による総合力の発揮および本社機能集約による業務効率化を具現化する体制を整え、①個別事業領域の強化、②新しいビジネスモデルの創造と成長戦略の実行、③徹底した構造改革と競争力を高める人材開発をグループ戦略に位置づけて、事業の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。更にこの取組みを強化するため平成24年４月１日付にて当社は国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換によるグループ内再編を行い、持株会社機能の集約による効率経営とグループの総合力を発揮するための体制整備を行いました。

これらの活動の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は前年同期比5.7%増の64,384百万円（前年同期の売上高60,919百万円）、営業利益は1,497百万円と前年同期比で2,196百万円の改善（前年同期は699百万円の損失）となりました。

営業外損益においては、11月以降の対ユーロにおける円安反転により為替差益が発生し、さらに持分法による投資損益の改善等もあり、経常利益は673百万円と前年同期比で3,201百万円の改善（前年同期は2,527百万円の損失）を達成しました。

特別損益では主に、投資有価証券売却益751百万円、多摩證券株式会社等の株式取得に伴う負ののれん発生益464百万円等1,365百万円を特別利益として、減損損失64百万円、段階取得に係る差損42百万円、事務所移転費用72百万円、投資信託補正損失110百万円等385百万円を特別損失として計上いています。また、少数株主損益調整前当期純利益は1,023百万円、少数株主損失は14百万円を計上しています。

当期純利益は、1,038百万円と前年同期比で1,469百万円の減少（前年同期は2,507百万円の利益）となりました。

当連結会計年度は既存ビジネスの収益性向上により営業損益、経常損益、当期純損益全ての黒字化を達成しました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

＜空間情報コンサルティング事業＞

空間情報コンサルティング事業においては、国際航業株式会社を中心に空間情報を活用した「環境・資源・エネルギー」「防災・減災」「行政支援」「社会インフラ」「都市空間データ基盤」に関する総合コンサルティングおよびアセットマネジメント業務を官民問わず、国内外で展開しております。

平成24年度の国の公共事業関係費の前年度当初予算費比増額に加えて、東日本大震災関連の復興業務の本格化を受け、復興関連業務、防災関連業務およびＯＤＡ関連業務を中心に積極的な受注活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における受注高は前年同期比8.5％増の38,986百万円（前年同期の受注高35,923百万円）となり、売上高は前年同期比6.6％増の38,264百万円（前年同期の売上高35,898百万円）となり、セグメント利益は前年同期比705百万円改善の703百万円（前年同期のセグメント損失１百万円）となりました。

なお、当セグメントの売上高の大半が公共部門向け事業となるため、業績は第４四半期に利益が偏重する傾向にあります。

＜グリーンプロパティ事業＞

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社（以下、「国際ランド&ディベロップメント」）、国際環境ソリューションズ株式会社（以下、「国際環境ソリューションズ」）、株式会社ＫＨＣ（以下、「ＫＨＣ」）が、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント、開発業務ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービスや戸建住宅事業といった従来の不動産サービス事業に加えて、環境配慮型住宅の供給や太陽光発電施設の設計施工など省エネ・創エネに関するソリューションを提供しております。

当連結会計年度においては、ＫＨＣではプロジェクト管理による売上原価の低減や全般的な販管費の削減による収益改善を進めました。国際環境ソリューションズでは前連結会計年度からの業務進捗と販管費削減により順調に推移しました。国際ランド&ディベロップメントでは、昨年７月に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴い、太陽光発電所にかかるマネジメント業務（ＣＭ・Ｏ＆Ｍ）及びＥＰＣ業務の受注が増加しました。

この結果、売上高は前年同期比1.1％増の17,590百万円（前年同期の売上高17,406百万円）となり、セグメント利益は前年同期比317百万円増の928百万円（前年同期のセグメント利益611百万円）となりました。

＜グリーンエネルギー事業＞

グリーンエネルギー事業においては、KOKUSAI EUROPE Gmbh（ドイツ）及びGeosol Beteiligungsgesellschaft mbH（ドイツ）が欧州地域において、ＪＡＧ国際エナジー株式会社が国内において、それぞれ太陽光発電所の開発及び売電事業を行っています。

欧州地域の事業は、事業環境の変化等を勘案してドイツでの屋上設置型の発電所開発、イタリアでの発電所運営管理と売電事業を行う事業モデルに転換して事業のスリム化を図り、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行をうけ、日本国内の事業に注力し事業を拡大していく方針に改めました。このため、日本では発電所の受託開発を中心とした事業モデルから売電事業を中心とした事業モデルへの転換を行い、積極的な案件開発に注力して参りました。11月に香川県坂出市（2.0MW）の太陽光発電所が、３月には星が浦（1.5MW）、音別（0.7MW）、中札内（1.5MW）の北海道の太陽光発電所がそれぞれ稼動を開始したほか、宮崎県都農町と群馬県館林市の既存発電所（計1.55MW）が固定価格買取制度に基づく売電に移行しました。またこれらに加えて約64MWの案件について建設に向けた取り組みを進めております。

この結果、売上高は前年同期比46.7％減の699百万円（前年同期の売上高1,313百万円）となりました。損益面では太陽光発電施設の自社開発の売電収入を上回る先行投資を行った結果、セグメント損失は前年同期比321百万円増の343百万円（前年同期のセグメント損失21百万円）となりました。

＜ファイナンシャルサービス事業＞

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社の証券業ならびに、海外子会社であるJapan Asia Securities Limitedの海外証券業及びユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当連結会計年度における株式市場は、欧州債務問題への懸念から期初より下落基調となり６月４日には日経平均も8,295円63銭にまで下落しました。しかしその後はギリシャの再選挙や日米欧で相次いで金融緩和策が打ち出されたことから下げ止まり、さらに12月の政権交代によりさらなる金融緩和期待や、景気回復期待が高まり、３月21日には12,635円69銭の期中高値、期末の日経平均株価も12,397円91銭と高値圏で取引を終えております。また、当連結会計年度の１日当り東証１部売買代金も１兆3,347億円と前期比16.5％増加しました。円ドル相場は10月までは１ドル80円前後で推移する円高基調が続いておりましたが、11月以降は金融緩和期待から急激な円安に転じ期末にかけて90円台後半での動きとなりました。

このような環境にあって、証券会社においては従来から注力している米国、香港、インドネシア、ベトナム等の外国株式の取扱い拡大とブラジルレアル債を中心とした外債やＥＢ債等の販売に加え、日本株の取扱いを積極的に展開して参りました。

この結果、売上高は前年同期比24.4％増の7,801百万円（前年同期の売上高6,272百万円）となりました。損益面ではセグメント利益は前年同期比1,451百万円増の785百万円（前年同期のセグメント損失665百万円）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は積極的な金融緩和政策や財政政策が打ち出されていることや、これまでの過度な円高が緩和されてきていることなどから、回復基調となることが予想されます。世界経済は、欧州は金融危機再燃リスクと足元の景気低迷、米国でも財政削減策の行方が波乱要因として残るなど不透明な要素を残しておりますが、新興国の高成長持続が見込まれており、底堅く成長を維持するものと思われます。当社グループを取り巻く事業環境については、再生エネルギー事業へのニーズが中長期的に見込まれることや、財政政策に裏打ちされた公共事業の回復期待、円安株高に伴う金融市場の収益環境好転など、明るい兆候も見えてきました。

このような経営環境下においても中長期的な観点から引き続き、当社グループは新たな事業としての再生可能エネルギー事業への経営資源の集中と、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンプロパティ事業」、「グリーンエネルギー事業」、「ファイナンシャルサービス事業」の４つのコア事業のグループシナジーによるビジネス機会の拡大とともに各事業個別の収益性向上を図ってまいります。

「空間情報コンサルティング事業」においては、国土強靭化政策や復興関連事業を背景とした「環境エネルギー」「防災・減災」「アセットマネジメント」「行政マネジメント」の戦略実行による事業規模拡大と、セグメントの核となる空間情報技術を強化し、独自の強みを生かした事業展開を推進してまいります。また、東日本大震災対応で遅れていた生産構造改革、ワークフロー改善、固定費縮減等による収益性の向上にも継続して取組んでまいります。

「グリーンプロパティ事業」は、従来のサービスに加え、消費税引き上げ前の駆け込み需要や太陽光発電所建設関連需要の本格化といった良好な事業機会を獲得し、事業領域の拡大を図るため、環境配慮型戸建住宅の供給量増加や太陽光発電所の建設を中心とした省エネ・創エネに関するソリューションの拡大に注力してまいります。また、ベトナムを中心とした日系企業のアジア進出支援等新規事業の開発にも取組んでまいります。

「グリーンエネルギー事業」は、国内において昨年７月から施行された固定価格買取制度をうけ、既に稼動している7.2MW、確保している約64MWの開発候補用地のほかにも全国での案件組成を進め、中長期的な安定収益源の獲得に努めております。現状は高水準での買取価格が適用される期間中であり、20年間という長期に渡る収益源の確保を優先し開発案件の組成に注力しております。したがって、太陽光発電所の開発期間中は、開発コストを計上する一方、売電収入が見込めないこと、また、大規模な発電所開発に至っては発電所稼働までに数年間要することもあることから、案件開発にかかる投資コストが売電収入を上回るため、長期的には安定的収益貢献が期待できるものの、短期的にはグループ収益の下押し要因となります。欧州においては、事業分野と対象地域を絞り込んだ集中と選択による収益の安定化を図ってまいります。

「ファイナンシャルサービス事業」は、証券業においては、主力の外国株式や外国債券に加え、他社と差別化を図れる投資信託の販売により商品力を強化するとともに、新規顧客開拓に向けた組織の強化によって預り資産の増加を目指します。さらに、回復基調にある国内株式への取り組みを強化することで収益の更なる上積みを図ってまいります。投信委託・投資顧問業においては公募投信を中心とし、他社と差別化を図れる投資信託の販売拡大により運用資産の拡大に努めてまいります。また、前期の行政処分を真摯に受け止め、コンプライアンス体制の強化をより一層図ってまいります。

以上の結果、平成26年３月期の連結業績につきましては、連結売上高69,000百万円（前期比7.2%増）、同営業利益2,500百万円（同67.0%増）と予想しております。経常利益及び当期純利益につきましては、太陽光発電所の集中開発投資向けの資金コスト増で営業外損益が大幅に変動する見込みがある一方、弊社を取り巻く事業環境が今期業績予想作成時より更に好転していることから、今しばらく精査に時間を要しますので、後日改めて開示する予定です。

（上記予想は、現時点において入手可能な情報にもとづき当社で判断した見通しであり、多分に不確定

な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。）

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における連結総資産は96,853百万円となり前期末比13,509百万円増加しました。このうち流動資産については、69,587百万円と前期末比13,689百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が6,172百万円増加、受取手形及び売掛金が1,717百万円増加、販売用不動産が1,016百万円増加、及び証券業における信用取引資産が2,805百万円増加したことなどによるものです。固定資産については、27,202百万円と前期末比244百万円の減少となりました。これは主に、太陽光発電所の建設などにより有形固定資産が781百万円増加した一方で、のれんの償却及びソフトウエアの減価償却などにより無形固定資産が353百万円減少したこと、及び貸付金の回収による長期貸付金の減少877百万円などにより投資その他の資産が672百万円減少したことなどによるものです。また、当連結会計年度において太陽光発電所の開発に係る繰延資産64百万円を計上しました。

負債総額は77,490百万円となり前期末比12,049百万円増加しました。これは主に太陽光発電所の開発資金を調達したことなどにより有利子負債が5,476百万円増加、太陽光発電所の工事代金などによる未払金1,361百万円増加、国内株式市場の回復により証券業における預り金が732百万円増加、及び証券業における信用取引負債が2,148百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は当期純利益により利益剰余金が1,038百万円増加したこと、及び保有有価証券の時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が719百万円増加したことなどにより前期比1,460百万円増加の19,363百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ5,385百万円増加し、19,570百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、996百万円のマイナス（前期は4,202百万円のマイナス）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益1,653百万円、仕入債務の増加額732百万円、資金の減少要因として売上債権の増加額1,719百万円、たな卸資産の増加額1,075百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,287百万円のプラス（前期は2,537百万円のプラス）となりました。これは主に、資金の増加要因として保有資産の効率化を目的とした有形固定資産、投資有価証券及び関係会社株式の売却による収入3,137百万円、貸付金の回収による純収入額809百万円、資金の減少要因として太陽光発電所の建設などによる有形及び無形固定資産の取得による支出1,713百万円、定期預金の増加額707百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,968百万円のプラス（前期は3,263百万円のプラス）となりました。これは主に太陽光発電所の開発資金を調達したことなどによる借入金及び社債の純収入額5,212百万円があったことなどによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年４月期	平成22年４月期	平成23年４月期	平成24年４月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	10.8	17.4	14.8	21.1	19.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.6	16.8	8.4	8.6	9.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	―	―	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成21年４月期、平成22年４月期、平成23年４月期、平成24年４月期及び平成25年３月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な課題の一つとして考えております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うこと及び中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本としつつも、競争力、事業環境、財務体質等を勘案し総合的に決定してまいります。

しかし、遺憾ながら当期及び次期の配当につきましては、財務体質の強化、再生可能エネルギー特別措置法下での固定価格買取制度を利用した集中投資を優先させる観点から、無配を継続させていただきたいと考えております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業、業績は今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。経済環境・社会状況や当社グループの事業に関連するリスクにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。なお、ここに記載の項目は現状で認識しているものに限られており、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

① 空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業、グリーンエネルギー事業

当社グループの空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業、グリーンエネルギー事業の主要企業については、「２.企業集団の状況」をご覧ください。

ⅰ 官公庁への高い受注依存に関するリスク

主要顧客は、官公庁等であり、財政状態の悪化や、それに伴う予算規模の縮小等による発注減少並びに競争入札による受注状況により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ 気象条件及び災害による生産活動の遅延リスク

空間情報コンサルティング事業におきましては、航空写真撮影を始めとした屋外での生産活動が大きな比重を占めているため、気象条件に左右されます。また、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、生産活動に要する設備やデータの損傷や喪失により生産能力が大幅に低下する可能性があります。グリーンエネルギー事業におきましても、太陽光発電設備による発電量が気象条件に大きく左右されるほか、天災・火災等の災害に見舞われた場合には、設備の損傷により発電量が大幅に低下する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅲ 特定設備への依存及び計測技術革新に対応する投資負担リスク

空間情報コンサルティング事業におきましては、超高精度航空デジタルカメラやレーザー三次元計測システム等先端計測技術を用いて空間情報を取得していますが、これらは専用機器であり少数限定製造であることから、故障や破損の際には、復旧に相当な時間を要し生産能力の低下とともに受注機会損失の可能性があります。また、航空測量等の技術革新が顕著であり、技術基盤の優位性を確保するため、継続的に多額な先進的設備が要求され、負担増加の可能性があります。グリーンエネルギー事業におきましても、 太陽光発電設備の故障や破損の際には、発電量の低下や補修費用が発生する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅳ 情報セキュリティに関するリスク

公共性の高い事業活動を行っており、個人情報等様々な機密情報を取り扱っていることから、情報等の保全活動を実施していますが、情報漏洩等リスクを完全に回避できる保証はなく、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅴ 経済状況及び不動産市況に関するリスク

不動産分野においては、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、不動産税制等の影響を受けやすくなっております。グリーンエネルギー事業におきましても、発電施設の用地取得価格、調達金利、金融機関の貸出動向等において影響を受けます。これらの諸情勢に変化があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅵ 法的規制等に関するリスク

不動産業界は、「建築基準法」、「国土利用計画法」、「都市計画法」、「宅地建物取引業法」等、建築や不動産取引に係わる多数の法令及び各自治体で定められる建築に関する条例等の法的規制を受けております。将来におけるこれらの法的規制の改廃、大幅な変更、新法の制定等により、事業計画の見直しの必要が生じる場合やこれらの法的規制に定める事項に違反した場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。グリーンエネルギー事業につきましても、再生可能エネルギーの固定価格買取制度等法制度に基づき事業展開を行っておりますが、買取価格の見直しや関連法制度変更により開発計画を大きく変更があった場合等には、当社グループの経営成績及び財政状

態に影響を及ぼす可能性があります。

② ファイナンシャルサービス事業

当社グループのファイナンシャルサービス事業は、日本アジア証券、おきなわ証券、Japan Asia Securities、ユナイテッド投信投資顧問等で展開しております。

ⅰ 外部環境変化・収益変動リスク

金融サービス事業は、日本国内のみならず、世界各地の経済動向や市況・市場動向により、収益等が大幅に変動しやすい特性をもっており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ 取引先等の信用力悪化によるリスク

取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また当社グループが保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅲ システム関係リスク及びオペレーショナル・リスク

業務遂行に際し、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっており、業務上使用するコンピュータ・システムや回線のダウン及び誤作動からの不正アクセス、災害や停電等が発生し障害発生することにより損害が発生する可能性があります。また、業務処理のプロセスが正常に機能しないとき、役職員の行動が不適切であるとき、または犯罪等の外部的事象の発生により、損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅳ 情報セキュリティに関するリスク

顧客及び役職員の個人情報、経営・営業情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループに対する損害賠償や信用力の低下等を通じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅴ 規制等に関するリスク

その業務の種類に応じて業法による規制を受けております。主たる証券会社である日本アジア証券、おきなわ証券及びユナイテッド投信投資顧問などが金融商品取引業者として金融商品取引法及び関連諸法令等の規制を受けるほか、各金融商品取引所、日本証券業協会等の規制を受けます。

③ その他

ⅰ 事業再編等

当社グループは、今後もグループ企業内での事業再編やグループ企業が展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の合併や買収）を含む業容拡大を推進いたしますが、事前の十分な投資分析や精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、予め想定しなかった結果が生ずる可能性も否定できず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅱ 法的規制リスクについて

当社グループは、その事業・業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。また、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。更に、将来において法的規制が強化されたり、現在予期しない法的規制等が設けられることがあります。

当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行わなければなりませんが、関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

ⅲ 重要な訴訟等について

当社グループは、国内海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループの各社が個別に管理しており、必要に応じて、当社取締役会等に報告される管理体制となっております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社

グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

ⅳ 減損会計の影響について

当社グループは、グループ企業の事業の拡大やシナジー効果が期待できる事業への投資及びM＆Aは一つの効果的な選択肢であると認識しております。「のれん」は子会社化の際のデューディリジェンス（買収等対象会社の精査）により見積られた時価と帳簿価額の差額に該当いたします。この「のれん」の償却期間については、相当な期間を設定しておりますが、予想外の業績悪化等が生じた場合、減損対象となり当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ⅴ 金利上昇について

当社グループは、これまでグリーンエネルギーをはじめとする各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、有利子負債は純資産に比して高い水準にあるため、固定金利による調達や有利子負債の抑制を行っていますが、市場金利が上昇した場合には、相対的に金利負担が重くなったり、資金調達の条件が悪化したりすることにより、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ⅵ 為替リスクについて

当社グループはファイナンシャルサービス事業において香港での証券業、グリーンエネルギー事業において欧州及び国内での太陽光発電事業を行っており、これらの事業は為替レートの変動により当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アジアグループ株式会社）、連結子会社62社及び持分法適用関連会社3社により構成され、空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業、グリーンエネルギー事業及びファイナンシャルサービス事業を展開しております。

これまで当社グループは当社がグループ全体の統括を、当社子会社の日本アジアホールディングズ株式会社が中間持株会社として金融サービス事業を統括し、同じく子会社の国際航業ホールディングス株式会社が中間持株会社として技術サービス事業を統括する体制でおりましたが、平成24年４月１日を効力発生日として、国際航業ホールディングスを株式交換完全子会社とするグループ内組織再編を行い、持株会社機能を当社に集約し、当社がグループの全ての事業を統括する体制に変更しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置づけ並びに報告セグメントの関連は次の通りであります。

報告セグメント	主なサービス	主要な事業会社
空間情報コンサルティング事業	行政業務支援サービス、国土保全サービス、低炭素型インフラ整備・まちづくりサービス、海外の環境・気候変動関連分野の地理情報サービス、地理空間情報アーカイブスの販売等	国際航業㈱ ㈱アスナルコーポレーション 国際文化財㈱ 琉球国際航業㈱ ＫＫＣシステムズ㈱ ㈱ＴＤＳ ㈱国際データープロダクションセンター 北京国吉空間信息咨詢有限公司 （その他子会社３社関連会社３社）
グリーンプロパティ事業	不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、土壌・地下水の保全に関するコンサルティング、戸建住宅販売、太陽光発電施設の設計施工等	国際ランド&ディベロップメント㈱ 国際ビルマネジメント㈱ 国際環境ソリューションズ㈱ ㈱ＫＨＣ ㈱勝美住宅 ㈱明石住建 ㈱Ｌａｂｏ （その他子会社２社）
グリーンエネルギー事業	発電所開発、売電事業	ＪＡＧ国際エナジー㈱ 宮崎ソーラーウェイ㈱ KOKUSAI EUROPE Gmbh Geosl Beteiligungsgesellschaft mbH （その他子会社22社）
ファイナンシャルサービス事業	証券業、投資信託・投資顧問業、その他金融サービス	日本アジア証券㈱ おきなわ証券㈱ ユナイテッド投信投資顧問㈱ 日本アジアファイナンシャルサービス㈱ 日本アジア総合研究所㈱ Japan Asia Securities Limited （その他子会社５社）
その他	環境エネルギーに関する調査・コンサルティング、保険代理店業等	㈱インフライノベーション研究所 アソシエイトリース㈱ KOKUSAI CHINA LIMITED KOKUSAI ASIA PTE,LTD. （その他子会社１社）

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、技術革新が開く新たな社会、市場を先見し、金融によってその革新を支援、加速することによって、地球と地域の継続性を高めることが当社の責務と位置づけ、環境配慮型まちづくり（グリーンコミュニティ）の実現を目指して事業を進めております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは技術と金融を合わせ持つグループの強みを最大限に活かした事業展開を進め、営業利益率５％以上の持続的維持を中期的目標として掲げ、早期の復配達成に努めてまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業の組み替えによる再構築、金融機能を活用して自らのソリューションを事業化することによる成長領域の創出、抜本的な構造改革による業務効率化などにより、成長性の確保と収益性の改善を目指す経営戦略を明確化し、こうした取組みを通じて健全な財務体質への変換を目指しております。

（４）会社の対処すべき課題

当社は、「空間情報コンサルティング事業」、「グリーンプロパティ事業」、「グリーンエネルギー事業」、「ファイナンシャルサービス事業」の４つの事業をコアとして独自の技術や培ったノウハウの強みとグループ力を活かし、グループの付加価値を最大限に高め、各事業会社の潜在力を顕在化し、収益力を向上し持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

① 経営・事業環境の変化に即した成長戦略の実行

グループ全社が自社の経営・事業環境の変化を捉え、顧客ニーズ・スピード感を持った適切な経営により成長の維持と事業構造改革を通じた収益性の向上を目指します。また、グループのリソース、経営資源を集中して、再生可能エネルギー事業への取組みをより一層強化して参ります。

② グループ経営効率の最適化の追求

グループコストを意識した連結経営を基本に、経営効率の良い最適なグループ組織の再編と機能の見直しを図り、グループ経営の効果を高めてまいります。

③ 財務基盤の安定化ならびに収益力の拡大を図ります。

グループ全社が売上高や収益を高めるとともに、コストの再見直しと効率化を徹底的に図り、グループ各事業会社の適正な利益の確保による黒字化により収益力の拡大を目指します。

株主資本の増強と資産の見直しによる有利子負債の削減により財務体質の強化を図り、成長分野に必要な資金調達の円滑な実施を通じて、グループ価値を高める経営を図ります。

④ グローバルなグループ経営に向けた取組みの推進

グローバルな「グリーン・インフラ」事業強化による、真のグリーン・インフラ企業としての転換の実現を目指します。世界規模での事業や、資金調達を拡大するための組織、人材、グローバルプレーヤーとのネットワークの構築を図ります。

⑤ グループブランド力の強化の推進

グループブランドイメージを重視した、タイムリーでメッセージ性の高い情報内容と情報発信の実現を図ります。グループ事業について情報発信ツールによる、継続的な露出を図り認知度を高め、ブランド力の強化を推進いたします。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年４月30日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※7 15,335,174	※7 21,507,412
受取手形及び売掛金	※7 23,970,897	※7 25,688,862
証券業におけるトレーディング商品	※7 337,375	※7 220,528
商品及び製品	―	※7 130,824
仕掛品	11,541	12,910
原材料及び貯蔵品	23,084	9,982
販売用不動産	※7 5,927,111	※7 6,943,781
証券業における信用取引資産	※3 4,219,508	※3 7,025,414
短期貸付金	※5 41,266	※5 27,739
未収入金	629,334	1,179,070
繰延税金資産	306,001	341,620
その他	※7 5,173,819	※7 6,519,728
貸倒引当金	△77,514	△20,557
流動資産合計	55,897,601	69,587,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※7 10,025,707	※7 8,931,461
減価償却累計額	△5,751,931	△5,104,659
減損損失累計額	△864,085	△651,810
建物及び構築物（純額）	3,409,691	3,174,991
機械装置及び運搬具	※7，※9 4,378,390	※7，※9 6,434,704
減価償却累計額	△559,179	△804,013
減損損失累計額	△416,143	△240,018
機械装置及び運搬具（純額）	3,403,067	5,390,672
土地	※7 6,327,582	※7 5,493,179
リース資産	1,220,197	1,071,476
減価償却累計額	△488,688	△476,918
減損損失累計額	△104,696	△80,050
リース資産（純額）	626,813	514,507
建設仮勘定	46,859	32,316
その他	1,157,622	※7 1,214,285
減価償却累計額	△814,608	△880,552
減損損失累計額	△106,172	△107,422
その他（純額）	236,841	226,310
有形固定資産合計	14,050,856	14,831,977
無形固定資産		
のれん	151,035	―
その他	1,595,102	1,392,625
無形固定資産合計	1,746,138	1,392,625

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年４月30日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※7 7,178,520	※1，※7 7,365,789
長期貸付金	1,102,429	224,519
敷金及び保証金	1,238,368	1,285,102
繰延税金資産	202,138	227,633
その他	※7 3,340,069	※7 3,124,376
貸倒引当金	△1,411,362	△1,249,696
投資その他の資産合計	11,650,164	10,977,725
固定資産合計	27,447,158	27,202,327
繰延資産		
創立費	―	534
開業費	―	63,723
繰延資産合計	―	64,257
資産合計	83,344,759	96,853,905
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,041,845	6,801,736
短期借入金	※6，※7 15,422,578	※6，※7 17,528,190
証券業における預り金	1,936,866	2,669,629
1年内償還予定の社債	14,500,000	16,506,000
1年内返済予定の長期借入金	※7 2,214,278	※7 2,228,169
リース債務	230,232	194,775
未払金	1,137,791	2,499,703
未払法人税等	472,587	594,505
証券業における信用取引負債	※4，※7 4,011,177	※4，※7 6,159,790
繰延税金負債	7,078	5,755
賞与引当金	658,534	1,207,021
役員賞与引当金	―	47,000
受注損失引当金	79,173	137,435
債務保証損失引当金	858	―
その他	4,039,200	4,566,044
流動負債合計	50,752,205	61,145,756
固定負債		
社債	712,000	739,000
長期借入金	※7 9,700,055	※7 11,023,670
リース債務	460,205	355,233
繰延税金負債	848,743	1,141,779
退職給付引当金	1,848,142	1,985,911
負ののれん	309,569	217,279
その他	782,733	850,199
固定負債合計	14,661,449	16,313,072

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年４月30日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※8 27,367	※8 31,228
特別法上の準備金合計	27,367	31,228
負債合計	65,441,022	77,490,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	7,615,105	7,329,705
利益剰余金	6,966,361	8,004,632
自己株式	※7 △1,129,153	△630,462
株主資本合計	17,252,313	18,503,875
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364,201	1,083,667
繰延ヘッジ損益	△5,568	△17,525
為替換算調整勘定	△8,388	△270,363
その他の包括利益累計額合計	350,245	795,778
少数株主持分	301,178	64,194
純資産合計	17,903,737	19,363,848
負債純資産合計	83,344,759	96,853,905

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年５月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	60,919,774	64,384,943
売上原価	42,338,794	43,975,297
売上総利益	18,580,980	20,409,646
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	721,738	668,094
業務委託費	367,623	457,834
貸倒引当金繰入額	37,947	11,417
給料及び手当	9,220,126	8,658,392
賞与引当金繰入額	286,009	776,931
役員賞与引当金繰入額	－	47,000
のれん償却額	275,447	151,095
その他	※1 8,371,599	※1 8,141,432
販売費及び一般管理費合計	19,280,492	18,912,197
営業利益又は営業損失（△）	△699,511	1,497,448
営業外収益		
受取利息	94,034	64,706
受取配当金	95,690	118,226
負ののれん償却額	37,653	92,290
持分法による投資利益	－	159,559
為替差益	－	110,521
貸倒引当金戻入額	109,864	103,463
その他	157,089	139,011
営業外収益合計	494,331	787,778
営業外費用		
支払利息	1,350,815	1,327,583
持分法による投資損失	62,239	－
為替差損	563,840	－
その他	345,818	283,929
営業外費用合計	2,322,714	1,611,513
経常利益又は経常損失（△）	△2,527,894	673,714
特別利益		
固定資産売却益	－	※2 67,332
投資有価証券売却益	234,265	751,594
関係会社株式売却益	28,682	79,045
負ののれん発生益	7,922,167	464,401
貸倒引当金戻入額	425,866	－
金融商品取引責任準備金戻入	54	3,147
特別利益合計	8,611,036	1,365,521

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年５月１日 至 平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産除売却損	―	※3 8,871
減損損失	※4 3,492,066	※4 64,736
投資有価証券売却損	57,392	29,770
投資有価証券評価損	537,814	4,779
関係会社株式売却損	9,500	305
段階取得に係る差損	―	42,668
事務所移転費用	―	72,561
投資信託補正損失	―	※5 110,121
システム統合費用	―	38,600
持分変動損失	101,106	―
その他	37,149	13,000
特別損失合計	4,235,031	385,415
税金等調整前当期純利益	1,848,111	1,653,821
法人税、住民税及び事業税	475,269	686,873
法人税等調整額	134,459	△56,939
法人税等合計	609,728	629,934
少数株主損益調整前当期純利益	1,238,382	1,023,886
少数株主損失（△）	△1,269,135	△14,384
当期純利益	2,507,517	1,038,271

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年５月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,238,382	1,023,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,149	714,325
繰延ヘッジ損益	△4,746	△12,260
為替換算調整勘定	△5,742	△261,974
持分法適用会社に対する持分相当額	1,737	5,449
持分変動差額	△40,905	―
その他の包括利益合計	△29,507	445,538
包括利益	1,208,875	1,469,425
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,401,410	1,483,804
少数株主に係る包括利益	△1,192,534	△14,378

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年５月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,800,000	3,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
当期首残高	4,877,241	7,615,105
当期変動額		
株式交換による増加	2,737,863	－
株式交換による減少	－	△285,400
当期変動額合計	2,737,863	△285,400
当期末残高	7,615,105	7,329,705
利益剰余金		
当期首残高	4,499,749	6,966,361
当期変動額		
当期純利益	2,507,517	1,038,271
持分変動差額	△40,905	－
当期変動額合計	2,466,612	1,038,271
当期末残高	6,966,361	8,004,632
自己株式		
当期首残高	△414,121	△1,129,153
当期変動額		
自己株式の取得	△725,654	－
自己株式の処分	10,621	－
株式交換による減少	－	498,691
当期変動額合計	△715,032	498,691
当期末残高	△1,129,153	△630,462
株主資本合計		
当期首残高	12,762,870	17,252,313
当期変動額		
株式交換による増加	2,737,863	－
当期純利益	2,507,517	1,038,271
持分変動差額	△40,905	－
自己株式の取得	△725,654	－
自己株式の処分	10,621	－
株式交換による減少	－	213,291
当期変動額合計	4,489,443	1,251,562
当期末残高	17,252,313	18,503,875

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年５月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	418,308	364,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,106	719,465
当期変動額合計	△54,106	719,465
当期末残高	364,201	1,083,667
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,448	△5,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,119	△11,957
当期変動額合計	△3,119	△11,957
当期末残高	△5,568	△17,525
為替換算調整勘定		
当期首残高	△412	△8,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,975	△261,974
当期変動額合計	△7,975	△261,974
当期末残高	△8,388	△270,363
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	415,447	350,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65,201	445,533
当期変動額合計	△65,201	445,533
当期末残高	350,245	795,778
少数株主持分		
当期首残高	13,001,836	301,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,700,657	△236,984
当期変動額合計	△12,700,657	△236,984
当期末残高	301,178	64,194

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年５月１日 至 平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	26,180,153	17,903,737
当期変動額		
株式交換による増加	2,737,863	－
当期純利益	2,507,517	1,038,271
持分変動差額	△40,905	－
自己株式の取得	△725,654	－
自己株式の処分	10,621	－
株式交換による減少	－	213,291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,765,859	208,549
当期変動額合計	△8,276,416	1,460,111
当期末残高	17,903,737	19,363,848

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

（注）平成21年２月20日の旧日本アジアグループ株式会社、旧株式会社モスインスティテュート及び当社との三社合併以前より日本アジアホールディングズ株式会社等の連結子会社が保有している親会社株式は、自己株式に相当しますが、連結上は相殺消去しております。

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年５月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,848,111	1,653,821
減価償却費	984,887	1,195,246
繰延資産償却額	－	3,112
のれん償却額	275,447	151,095
負ののれん償却額	△37,653	△92,290
負ののれん発生益	△7,922,167	△464,401
減損損失	3,492,066	64,736
関係会社株式売却損益（△は益）	△28,682	△78,740
関係会社株式評価損	9,500	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△176,872	△721,824
投資有価証券評価損益（△は益）	537,814	4,779
段階取得に係る差損益（△は益）	－	42,668
証券事故損失引当金の増減額（△は減少）	△453,496	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△495,644	△85,369
賞与引当金の増減額（△は減少）	216,257	547,683
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	47,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	167,999	12,099
受注損失引当金の増減額（△は減少）	20,170	58,261
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△2,970	△858
受取利息及び受取配当金	△189,724	△182,932
支払利息	1,350,815	1,327,583
為替差損益（△は益）	491,833	△436,628
持分変動損益（△は益）	101,106	－
固定資産除売却損益（△は益）	－	△58,461
持分法による投資損益（△は益）	62,239	△159,559
売上債権の増減額（△は増加）	△3,494,636	△1,719,070
たな卸資産の増減額（△は増加）	△45,044	△1,075,114
仕入債務の増減額（△は減少）	1,324,238	732,498
証券業における信用取引資産及び証券業における信用取引負債の増減額	441,478	△425,147
証券業におけるトレーディング商品の増減額	74,317	25,546
証券業における預り金の増減額（△は減少）	△121,845	361,603
その他	△1,312,630	△29,641
小計	△2,883,085	697,695
利息及び配当金の受取額	260,845	226,479
利息の支払額	△1,310,730	△1,322,207
法人税等の支払額	△269,310	△598,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,202,280	△996,066

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年５月１日 至 平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年５月１日 至 平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	579,991	△707,211
有形固定資産の取得による支出	△422,366	△1,429,536
有形固定資産の売却による収入	201	1,109,971
無形固定資産の取得による支出	△589,959	△284,335
繰延資産の取得による支出	－	△67,370
投資有価証券の取得による支出	△107,577	△3,326
投資有価証券の売却による収入	952,712	1,910,538
関係会社株式の売却による収入	－	116,539
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△25,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	991,950	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,081	△8,026
貸付けによる支出	△859,836	△1,052,492
貸付金の回収による収入	2,185,340	1,861,684
子会社株式の取得による支出	△48,670	△41,554
その他	△141,496	△91,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,537,207	1,287,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△211,294	2,155,611
長期借入れによる収入	5,731,757	4,692,839
長期借入金の返済による支出	△5,060,313	△3,661,935
社債の発行による収入	22,982,613	24,652,843
社債の償還による支出	△19,914,000	△22,627,000
リース債務の返済による支出	△267,538	△241,071
自己株式の取得による支出	△2,284	－
連結子会社の新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,640	－
連結子会社の新株予約権の発行による収入	35,425	－
少数株主への配当金の支払額	－	△3,078
その他	△35,316	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,263,689	4,968,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95,137	125,905
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,503,479	5,385,911
現金及び現金同等物の期首残高	12,680,999	14,184,479
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,184,479	※1 19,570,391

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　62社

主な連結子会社の名称

日本アジアホールディングズ㈱

日本アジア証券㈱

国際航業ホールディングス㈱

国際航業㈱

(2) 非連結子会社の数　―社

2　持分法適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数　３社

持分法適用関連会社の名称

アジア航測㈱

㈱イメージワン

㈱ミッドマップ東京

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3　連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を毎年４月30日としておりましたが、平成24年４月１日の国際航業ホールディングス株式会社との株式交換を機に、当社および当社グループ会社の事業年度を毎年４月１日から翌年３月31日までに統一することにより、当社グループの連結決算等の経営情報の精度を高め、経営の効率化・迅速化を図ることを目的として、平成24年７月26日開催の定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年３月31日に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成24年５月１日から平成25年３月31日までの11ケ月間となっております。

また、当社の連結決算日の変更に伴い、当社の連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社も毎年４月30日から毎年３月31日に変更しております。

4　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH他18社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

1) 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

時価法を採用しております。

2）その他有価証券

イ　時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

ロ　時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　デリバティブ

時価法を採用しております。

③　たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品・販売用不動産

主として、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、有形固定資産の一部（太陽光発電設備）については、定額法を適用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	２～20年
その他	２～20年

②　無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウエア

社内における利用可能期間(主として５年)に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①　創立費

５年間で均等償却しております。

②　開業費

５年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

⑤ 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未完成業務の損失見込額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の５の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しており、それ以外のものについては繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金等に係る金利

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。なお、特例処理による金利スワップについてはヘッジの有効性評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれん及び負ののれん相当額については投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。また、平成22年４月１日以後に発生した負ののれんについては、全額を特別利益として計上しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（親会社の決算日の変更に伴う会計処理の概要）

１．決算日の変更の内容

当社は、平成24年７月26日開催の第25回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を４月30日から３月31日に変更いたしました。これに伴い、第26期は、平成24年５月１日から平成25年４月30日までの12ヶ月決算から、平成24年５月１日から平成25年３月31日までの11ヶ月決算となります。

なお、前連結会計年度は平成23年５月１日から平成24年４月30日まで、当連結会計年度は平成24年５月１日から平成25年３月31日までの11ヶ月間であります。

２．変更の理由

当社の事業年度は、毎年５月１日から翌年４月30日までとしておりましたが、平成24年４月１日付の国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業ＨＤ」といいます。）との株式交換を機に、当社及び当社グループ会社の事業年度を毎年４月１日から翌年３月31日までに統一することにより、当社グループの連結決算等の経営情報の精度を高め、経営の効率化・迅速化を図るため、決算日を変更するものであります。

３．会計処理の概要等

完全子会社である国際航業ＨＤは、平成24年３月28日付で株式会社東京証券取引所市場第一部を上場廃止となっておりますが、金融商品取引法上の報告義務を依然として有しており、かつ、決算日が３月31日であることから、第１四半期連結会計期間からの決算日の統一は実務的に困難なため、第４四半期連結会計期間で決算日の統一を行っております。

このため、当連結会計年度においては、平成24年５月１日から平成25年３月31日までの11ヶ月の親会社の業績と、平成24年４月１日から平成25年３月31日までの12ヶ月間の子会社の業績を基礎にして連結財務諸表を作成しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年４月30日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券	1,609,730千円	1,804,008千円

２　偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年４月30日）			当連結会計年度 （平成25年３月31日）		
従業員	975千円	銀行の借入債務	従業員	632千円	銀行の借入債務
複数得意先	30,220千円	顧客の借入債務 （つなぎ融資）	複数得意先	62,780千円	顧客の借入債務 （つなぎ融資）
計	31,195千円		計	63,412千円	

※３　証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 （平成24年４月30日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
信用取引貸証券	563,243千円	423,128千円
信用取引借入金の本担保証券	3,489,890千円	5,646,046千円
差入保証金代用有価証券	1,664,384千円	2,787,835千円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	9,875千円	8,882千円
長期差入保証金代用有価証券	205,908千円	334,905千円
その他担保として差し入れた有価証券	676,072千円	724,550千円

※４　証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額

	前連結会計年度 （平成24年４月30日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
信用取引借証券	311,532千円	239,494千円
信用取引貸付金の本担保証券	3,886,270千円	6,742,022千円
受入保証金代用有価証券	7,811,998千円	9,628,936千円

※５　貸出コミットメント契約(貸手側)

当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス㈱においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年４月30日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
貸出コミットメントの総額	130,590千円	15,000千円
貸出実行残高	102,395千円	2,463千円
差引額	28,194千円	12,536千円

※６　当座貸越契約等(借手側)

一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関21行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年４月30日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,448,367千円	9,922,971千円
借入実行残高	7,739,262千円	6,523,000千円
差引額	3,709,105千円	3,399,971千円

※７　担保に供している資産及び担保付き債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年４月30日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
現金及び預金	1,064,314千円	1,218,201千円
受取手形及び売掛金	79,536千円	77,540千円
証券業におけるトレーディング商品	299,880千円	199,960千円
商品及び製品	―千円	130,824千円
販売用不動産	3,256,902千円	3,302,247千円
その他(流動資産)	38,892千円	62,960千円
建物及び構築物	2,802,549千円	2,593,734千円
機械装置及び運搬具	1,963,229千円	3,935,793千円
土地	6,078,782千円	5,137,782千円
その他(有形固定資産)	―千円	8,732千円
投資有価証券	4,134,957千円	5,339,180千円
その他(投資その他の資産)	1,163,728千円	1,125,900千円
自己株式	281,925千円	―千円
計	21,164,699千円	23,132,857千円

（前連結会計年度）

上記のほか、連結子会社株式526,730千円を担保に供しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

(2) 担保付き債務

	前連結会計年度 （平成24年４月30日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	6,062,578千円	4,550,590千円
１年内返済予定の長期借入金	1,769,862千円	1,762,595千円
証券業における信用取引負債	2,970,137千円	524,159千円
長期借入金	9,228,721千円	10,416,093千円
計	20,031,299千円	17,253,438千円

※８　特別法上の準備金

金融商品取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、下記のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の５の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条第１項に基づき計上しております。

※９　有形固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳額

	前連結会計年度 （平成24年４月30日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
機械装置	250,473千円	250,473千円

（連結損益計算書関係）

※１　研究開発費の総額

	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年３月31日）
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	171,444千円	153,998千円

※２　固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年３月31日）
土地及び建物等	―千円	67,332千円

※３　固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年３月31日）
土地及び建物	―千円	8,871千円

※４　減損損失

前連結会計年度(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産	東京都中央区ほか	建物及び構築物、土地等	1,191,350
	東京都千代田区	建物及び構築物、その他（無形固定資産）等	170,168
	群馬県館林市	機械装置及び運搬具等	157,909
	イタリア	機械装置及び運搬具	176,125
遊休資産	山梨県鳴沢村	土地	13,675
その他	―	のれん	1,782,838
合計			3,492,066

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

事業資産については、連結子会社の収益性の低下及び回収可能価額の低下により、当該資産グループについて資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,695,553千円を減損損失として特別損失に計上しております。遊休資産については、一部の連結子会社が保有する土地について、回収可能価額が著しく低下したことから、13,675千円を減損損失として計上しております。のれんについては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、1,782,838千円を減損損失として計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却価額又は使用価値により算定しております。

当連結会計年度(自　平成24年５月１日　至　平成25年３月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については、地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産	東京都中央区	建物及び構築物、その他（無形固定資産）等	61,537
	静岡県静岡市ほか	建物及び構築物、その他（無形固定資産）等	3,199
合計			64,736

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

一部の連結子会社における事業資産の収益性の低下により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額64,736千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値により算定しております。

※５　投資信託補正損失

当連結会計年度(自　平成24年５月１日　至　平成25年３月31日)

当社の連結子会社の１社が運営するユーロ・ソーラー・ファンド1006およびベトナム不動産ファンドについて純資産評価額の再評価を行った結果、補正額を運営会社である一部の連結子会社が負担とすることとし、それぞれ59百万円および50百万円を特別損失として計上しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	1,696,337	1,017,501	―	2,713,838
合計	1,696,337	1,017,501	―	2,713,838
自己株式				
普通株式（注）２、３	94,400	122,844	1,967	215,277
合計	94,400	122,844	1,967	215,277

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加1,017,501株は、国際航業ホールディングス㈱完全子会社化に伴う株式交換において付与したことによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の増加122,844株は、合併に伴う端株株式の買取による増加426株、貸付金の代物弁済に伴う取得による増加108,485株、国際航業ホールディングス㈱完全子会社化に伴う株式交換において、連結子会社が取得したことによる増加13,920株、連結子会社の持分変動に伴う自己株式（当社株式）の持分の増加13株であります。

３．普通株式の自己株式の減少1,967株は、国際航業ホールディングス㈱完全子会社化に伴う株式交換において同社株主に割当交付したものであります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年５月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（株）	増加（株）	減少（株）	当連結会計年度末（株）
発行済株式				
普通株式	2,713,838	―	―	2,713,838
合計	2,713,838	―	―	2,713,838
自己株式				
普通株式（注）１、２	215,277	1,180	94,601	121,856
合計	215,277	1,180	94,601	121,856

（注）１．連結子会社の持分変動に伴う自己株式（当社株式）の持分の増加1,180株であります。

２．連結子会社保有の自己株式（当社株式）の株式交換による減少94,601株であります。

２　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３　配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	15,335,174千円	21,507,412千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	△1,150,694千円	△1,937,021千円
現金及び現金同等物	14,184,479千円	19,570,391千円

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成24年５月１日　至平成25年３月31日）

・取得による企業結合

（多摩證券株式会社の株式追加取得による子会社化）

当社連結子会社日本アジアホールディングズ株式会社は、平成24年７月26日開催の取締役会において、多摩證券株式会社との株式譲渡契約締結を決議し、同日付で同社株式1,341,913株を追加取得し、子会社としました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

①　被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業名　多摩證券株式会社

事業の内容　　金融商品取引業

②　企業結合を行った理由

当社グループによる証券会社の買収は多摩證券株式会社で８社目となります。日本アジアホールディングズ株式会社は従前より多摩證券株式会社の株式を4.98%保有し、多摩證券株式会社と当社の連結子会社である日本アジア証券株式会社とは証券取引所への取次証券会社としての友好関係が構築されており、その関係に加えて、低迷する証券市場の中で独自の商品戦略と経営を展開する日本アジア証券株式会社への信頼と将来への期待が合致したものであります。

証券市場の低迷と来る東京証券取引所の上場により、証券会社の廃業や経営権の譲渡が活性化することが予想され、当社グループは、その受け皿的機能を果たし、営業組織の拡大と、再生可能エネルギーとアジア関連の金融商品の取り扱いを拡大することを通じてファイナンシャルサービス事業の拡大を目指してまいります。

③　企業結合日　平成24年７月26日

④　企業結合の法的形式　株式取得

⑤　結合後企業の名称　変更はありません。

⑥　取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	4.98%
企業結合日に追加取得した議決権比率	63.25%
取得後の議決権比率	68.23%

⑦　取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社連結子会社日本アジアホールディングズ株式会社が多摩證券株式会社の議決権68.23%を取得したため、日本アジアホールディングズ株式会社を取得企業としております。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年７月１日から平成25年３月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた多摩證券株式会社の普通株式の企業結合日における時価	31,984千円
企業結合日に追加取得した多摩證券株式会社の普通株式の時価（現金による支出）	406,599 〃
取得に直接要した費用	6,004 〃
取得原価	444,589千円

(4)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損　42,668千円

(5)発生した負ののれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれんの金額　204,054千円

② 発生原因

少数株主から取得した株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しております。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	1,385,372千円
固定資産	370,470 〃
合計	1,755,843千円

負債の額

流動負債	653,888千円
固定負債	144,212 〃
特別法上の準備金	7,007 〃
合計	805,108千円

(7)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響は軽微であるため、記載を省略しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

・共通支配下の取引等

（株式交換による多摩證券株式会社の完全子会社化）

当社連結子会社日本アジアホールディングズ株式会社は、平成24年９月５日開催の取締役会において、多摩證券株式会社との株式交換契約締結を決議し、平成24年10月22日を効力発生日として同社株式674,127株を追加取得し、完全子会社としました。

１ 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合当事企業の名称　多摩證券株式会社

事業の内容　金融商品取引業

(2) 企業結合日

平成24年10月22日（効力発生日）

(3) 企業結合の法的形式

当社連結子会社日本アジアホールディングズ株式会社を完全親会社とし、多摩證券株式会社を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

日本アジアホールディングズ株式会社は従前より多摩證券株式会社の株式を4.98％保有し、さらに平成24年７月26日に多摩證券株式会社を63.25％追加取得するなど、多摩證券株式会社と日本アジアホールディングズ株式会社とは長期に亘り友好関係を構築してまいりました。しかし、昨今の不透明感が強いかつ低迷する証券市場等複合的に厳しい証券経営環境を鑑み、より一体化して日本アジアホールディングズ株式会社の完全子会社として、当社グループの経営資源を最大限に活用し、国内外の取扱い商品を拡充し、証券システムの統一によりコストダウンを図り、併せて株式等の受発注のスピード化と効率化を推進し、顧客満足度の向上を通じて一層の競争力および営業力の強化を図り収益シナジーを実現することが必要との判断に至りました。

当社グループは、本件株式交換により日本アジアホールディングズ株式会社が多摩證券株式会社を完全子会社化することで、多摩地域の顧客のサービス向上に努めると共に、再生可能エネルギーとアジア関連の金融商品の取り扱いをより充実させる等、一段のファイナンシャルサービス事業の拡大を目指してまいります。

なお、本件株式交換の対価としては、多摩證券株式会社の株主の皆様に対し、割当てられる対価の流動性を確保すること、本件株式交換によるシナジー効果を共有する機会を提供できること等を踏まえ、いわゆる「三角株式交換」の方法によるものとし、日本アジアホールディングズ株式会社株式ではなく、その完全親会社である当社の普通株式を割当てることといたします。

2 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式	162,156　千円
取得に直接要した支出	1,216　千円
取得原価	163,372　千円

(2) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

① 株式の種類別の交換比率

普通株式　　当社株式　1　：　多摩證券株式会社株式　0.114

② 交換比率の算定方法

本件株式交換における株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、日本アジアホールディングズ株式会社及び多摩證券株式会社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、日本アジアホールディングズ株式会社はアカウンティングワークス株式会社を、多摩證券株式会社は株式会社ストリームを、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定しました。

日本アジアホールディングズ株式会社は、アカウンティングワークス株式会社による分析結果を参考に、多摩證券株式会社は、株式会社ストリームによる分析結果を参考に、かつ、当社及び多摩證券株式会社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案し、両社で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成24年９月５日に開催された両社の取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決定し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

③ 交付株式数

交付株式数　76,815株

(3) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

121,179千円

② 負ののれん発生益の発生原因

少数株主から取得した株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったため、負ののれんが発生しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法及び各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報コンサルティング」、「グリーンエネルギー」、「グリーンプロパティ」及び「ファイナンシャルサービス事業」の４つを報告セグメントとしております。

「空間情報コンサルティング事業」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーンプロパティ事業」は、土壌汚染関連での環境ソリューション、不動産開発・賃貸、住宅分譲及び太陽光発電施設の設計施工を行っており、「グリーンエネルギー事業」は、太陽光発電施設の開発・運営管理及び売電事業を行っております。また、「ファイナンシャルサービス事業」は、証券業、投信委託・投資顧問業及び金融サービス業等を行っております。

（2）報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度より、平成24年４月の国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社化したグループ内再編に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「金融サービス事業」「技術サービス事業」から、「空間情報コンサルティング事業」「グリーンプロパティ事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年５月１日　至平成24年４月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンシャルサービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,898,839	17,406,870	1,313,525	6,272,680	60,891,915	27,858	60,919,774	―	60,919,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,538	902,951	77,956	655,004	1,651,450	62,563	1,714,013	△1,714,013	―
計	35,914,378	18,309,821	1,391,481	6,927,684	62,543,366	90,422	62,633,788	△1,714,013	60,919,774
セグメント利益又は損失（△）	△1,676	611,106	△21,665	△665,912	△78,147	△3,093	△81,241	△618,270	△699,511
セグメント資産	36,062,081	22,468,728	5,680,332	18,101,759	82,312,901	268,372	82,581,274	763,484	83,344,759
その他の項目									
減価償却費	585,516	253,186	63,724	82,406	984,833	53	984,887	―	984,887
のれん償却額	―	151,035	99,453	24,957	275,447	―	275,447	―	275,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	610,188	115,991	170,104	64,357	960,641	97	960,739	―	960,739

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

３　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年５月１日　至平成25年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンシャルサービス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,264,943	17,590,753	699,818	7,801,867	64,357,382	27,560	64,384,943	―	64,384,943
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,047	1,016,488	12,235	586,091	1,642,863	40,124	1,682,988	△1,682,988	―
計	38,292,991	18,607,241	712,053	8,387,959	66,000,246	67,685	66,067,932	△1,682,988	64,384,943
セグメント利益又は損失(△)	703,387	928,206	△343,528	785,404	2,073,470	△4,544	2,068,925	△571,476	1,497,448
セグメント資産	40,099,693	22,913,698	7,470,430	23,448,337	93,932,160	254,636	94,186,797	2,667,108	96,853,905
その他の項目									
減価償却費	697,546	221,517	206,980	69,166	1,195,210	35	1,195,246	―	1,195,246
のれん償却額	―	151,035	59	―	151,095	―	151,095	―	151,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	364,670	44,682	1,988,443	18,322	2,416,119	2	2,416,122	―	2,416,122

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

３　セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自平成23年５月１日　至平成24年４月30日)

（単位：千円）

日本	欧州	その他	合計
10,909,402	3,126,323	15,130	14,050,856

当連結会計年度(自平成24年５月１日　至平成25年３月31日)

（単位：千円）

日本	欧州	その他	合計
11,392,608	3,427,197	12,171	14,831,977

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度(自平成23年５月１日　至平成24年４月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンシャルサービス事業	計				
減損損失	28,804	―	1,884,090	1,295,468	3,208,363	177,098	3,385,461	106,605	3,492,066

（注）　調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の商標権に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成24年５月１日　至平成25年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンシャルサービス事業	計				
減損損失	―	―	―	64,736	64,736	―	64,736	―	64,736

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自平成23年５月１日　至平成24年４月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンシャルサービス事業	計				
当期のれん償却額	―	151,035	99,453	24,957	275,447	―	275,447	―	275,447
当期末のれん残高	―	151,035	―	―	151,035	―	151,035	―	151,035

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンシャルサービス事業	計				
当期負ののれん償却額	―	32,449	―	1,926	34,375	―	34,375	3,277	37,653
当期末負ののれん残高	―	41,978	―	261,854	303,832	―	303,832	5,736	309,569

当連結会計年度（自平成24年５月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンシャルサービス事業	計				
当期のれん償却額	―	151,035	59	―	151,095	―	151,095	―	151,095
当期末のれん残高	―	―	―	―	―	―	―	―	―

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンシャルサービス事業	計				
当期負ののれん償却額	―	32,449	―	56,835	89,285	―	89,285	3,004	92,290
当期末負ののれん残高	―	9,529	―	205,018	214,547	―	214,547	2,731	217,279

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自平成23年５月１日　至平成24年４月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンシャルサービス事業	計				
負ののれん発生益	―	398,581	―	1,201	399,783	7,522,383	7,922,167	―	7,922,167

（注）１　「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社ＫＨＣの株式94,600株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、398,581千円であります。

２　「その他」セグメントにおいて、当社を完全親会社とし、国際航業ホールディングス株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、7,522,383千円であります。

当連結会計年度（自平成24年５月１日　至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	空間情報コンサルティング事業	グリーンプロパティ事業	グリーンエネルギー事業	ファイナンシャルサービス事業	計				
負ののれん発生益	―	41,940	―	422,460	464,401	―	464,401	―	464,401

（注）１　「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社ＫＨＣが自己株式として株式5,000株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、41,940千円であります。

２　「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、琉球ホールディングズ株式会社の株式1,368,989株を株式交換により追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、97,226千円であります。

３　「ファイナンシャルサービス事業」セグメントにおいて、多摩證券株式会社の株式1,341,913株を追加取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益204,054千円を計上しております。また、674,127株を株式交換により追加取得し、完全子会社としたことに伴い、負ののれん発生益121,179千円を計上しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	7,045.08円	7,445.91円
１株当たり当期純利益金額	1,549.81円	406.07円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,507,517	1,038,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,507,517	1,038,271
普通株式の期中平均株式数(株)	1,617,948	2,556,899

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成24年４月30日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	17,903,737	19,363,848
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(301,178)	(64,194)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,602,558	19,299,654
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,498,561	2,591,982

（重要な後発事象）

当連結会計年度(自　平成24年５月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

（１）受注及び販売の状況

①受注の状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）		当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年３月31日）		増減	
	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）
空間情報コンサルティング事業	35,923,726	8,458,094	38,986,574	9,179,725	3,062,848	721,631
グリーンプロパティ事業	17,461,151	8,314,951	21,030,990	11,755,188	3,569,839	3,440,237

（注）１　第１四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
２　セグメント間取引については、相殺消去しております。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
４　グリーンエネルギー事業及びファイナンシャルサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

②販売の状況

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成23年５月１日 至　平成24年４月30日）		当連結会計年度 （自　平成24年５月１日 至　平成25年３月31日）		増減	
	売上高 （千円）	構成比 （%）	売上高 （千円）	構成比 （%）	売上高増減 （千円）	対前期増減率 （%）
空間情報コンサルティング事業	35,898,839	58.9	38,264,943	59.4	2,366,103	6.6
グリーンプロパティ事業	17,406,870	28.6	17,590,753	27.3	183,882	1.1
グリーンエネルギー事業	1,313,525	2.1	699,818	1.1	△613,706	△46.7
ファイナンシャルサービス事業	6,272,680	10.3	7,801,867	12.1	1,529,187	24.4
その他	27,858	0.1	27,560	0.1	△297	△1.1
合計	60,919,774	100.0	64,384,943	100.0	3,465,169	5.7

（注）１　第１四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
２　セグメント間取引については、相殺消去しております。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。